

序章 こんな弱腰で、日本は独立国と言えるのか

戦後、日本は敗戦から立ち上がり、史上まれに見る復興を成し遂げ、経済的に大きく成長しました。しかし、その一方で先送りしてきたさまざまな問題が顕在化しています。

尖閣諸島周辺には連日のように中国船が領海侵犯を繰り返し、海上保安庁の巡視船がそのつど追い返しています。2012年、民主党政権時に野田佳彦総理が尖閣諸島を国有化して以降、その勢いはさらに加速し、漁船や中国の公船が公然と入り込んでくるばかりか、中国国内では反日デモが組織的に行われ、日系の百貨店や企業が暴徒化した市民に襲われ、略奪が行われました。まるで関係のないはずの日本車が破壊されたりして、企業が休業に追い込まれ、日系の学校が相次いで休校になりました。

2013年、中国はいままでなかった防空識別圏を設定するや、その範囲が尖閣諸島上空も含むばかりか、民間航空会社に対して圏内を飛行する場合、飛行計画を提出するよう求めたり、公海上を飛行する自衛隊機に異常接近するなど、海も空も日本に圧力をかけてきています。

韓国も、徹底した反日姿勢を貫いています。ふたこと目には「歴史認識を正せ」と歴代政権を攻め続け、安倍総理と対話を拒否し続けるばかりか、「慰安婦を強制連行した」という虚偽証言に関する記事を朝日新聞が取り消したにもかかわらず、反日報道を続け、慰安婦像の設置を在韓国日本大使館前、アメリカ以外にも中国やヨーロッパ諸国などにも、拡大しようとする始末です。そればかりか、日本をATMがわりにする「金目当て」の構造は相変わらずで、ことあるごとに私たちの巨額の血税が韓国に流されています。

強固なはずの日米関係も、ギクシャクしています。2013年、安倍総理の靖国神社参拜にアメリカ政府が「失望」を表明、これに対して衛藤晟一総理補佐官が「逆失望」発言をして物議をかもし出しました。また、2014年、オバマ大統領が来日して安倍総理と首脳会談を行いました。会談終了後に日米共同声明が出される予定にもかかわらず、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について進展が見られなかったということで、声明が先送りされるという異例の状況になりました。

尖閣諸島は日米安全保障条約の範囲内ということも発表されましたが、それは過去に確認されていることなので、大きな進展はなかったと言っただけでしょう。

オバマ大統領が次の訪問国、韓国に移動し朴大統領と会談しました。朴大統領は、オバマ大統領も驚くほど反日強硬姿勢を貫いてみせました。しかもオバマ大統領は韓国では日

本の慰安婦強制連行があったという前提で発言をしています。

中韓のメディアは、戦前の日本はろくな国ではなかったと歴史を捏造し、ことをあらだてるばかりでなく、アメリカを巻き込んでファシストの悪者日本に対して共に戦ったではないか、もう一度反ファシスト戦線を結びましょう、と言っています。

日本は現在の中共（中国共産党）や韓国とは戦っていないのです。中共は戦後1949年にできた国であるし、韓国は大東亜戦争を日本として戦ったのです。現在の朴大統領の父親は日本の陸軍士官学校出身なのです。我が国は、アメリカの巨大な軍事力の傘下にあり、日本を守るといふ国のもっとも重要なことをないがしろにしてきた結果、気がついてみれば、東アジアの中で中国、韓国に金はむしりとられるわ、国土を奪われるわ、貴重な資源や固有の領土までも狙われています。国家の安全保障をアメリカに任せきったツケで、経済的にも従属される可能性の高いTPPへの加入を迫られています。

私は、日本が独立国であるならば、きちんとした外交を行い、アメリカに対しても毅然と対話をしなければならぬと思います。そんな当たり前のことが、なぜできないのでしょうか。なぜここまでなめられなくてはならないのでしょうか。

それは自衛隊の戦える態勢ができていないからです。自衛隊は物理的な戦力としてはアジア随一だと思えます。しかし自衛隊はアメリカの暗号を使い、アメリカのGPS（全地球測位網）などを使っているのです。アメリカの友軍として行動するときは強い軍ですが、アメリカが支援してくれないときは途端に戦力が低下します。

また自衛隊は世界で唯一、国際法で動けない軍です。国内法でがんじがらめで、自衛隊は外敵の日本侵入があっても、政府が防衛出動を発令するまでは国を守るための行動ができません。尖閣諸島で中国の漁船などが頻繁に我が国領海に侵入を繰り返すのも、自衛隊がこれを排除することができないからです。

本書では、戦後アメリカが日本に押しつけた「日本は野蛮でアジア周辺国を悲惨な目にあわせた国」であったという勝者の歴史観を正し、本当の歴史を探りながら、日本が真の独立国であるために、言いかえれば、普通の国であるためには何が大切なのかを考察していきたいと思えます。日本が真の独立を果たせば、真の歴史を取り戻せば、国民が自信と誇りを取り戻すことができます。間違っても、周辺国に領土を奪われるようななめられることはなくなるのです。